

平成30年度第1回秦野市行財政調査会（行財政最適化支援専門部会）会議概要

1 開催日時	平成30年6月22日(金) 午後2時30分から午後4時18分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎3階 講堂	
3 出席者	委 員	坂野部会長、高井部会長職務代理者、石塚委員、大屋委員、田村委員 齊藤会長
	関係課等職員	企画課長、同課長代理（調整担当）
	事務局	政策部長、行政経営課長、同課長代理、同課担当3名
4 議 題	(1) 平成30年度行財政最適化支援専門部会について (2) 大学との連携事業について (3) その他	
5 配付資料	<p>次第</p> <p>資料1 平成30年度行財政最適化支援専門部会について</p> <p>資料2-1 東海大学との提携事業について</p> <p>資料2-2 平成29年度秦野市・東海大学提携事業実施状況</p> <p>資料2-3 平成30年度秦野市・東海大学提携事業計画</p> <p>資料3-1 上智大学短期大学部との提携事業について</p> <p>資料3-2 平成29年度秦野市・上智大学短期大学部提携事業実施状況</p> <p>資料3-3 平成30年度秦野市・上智大学短期大学部提携事業計画</p> <p>資料4 八王子市における学園都市づくりの取組みについて</p> <p>参考資料1 秦野市総合計画 HADANO2020プラン 後期基本計画（抜粋）</p> <p>参考資料2 秦野市・東海大学提携事業の主な歩み</p> <p>参考資料3 はちおうじ学園都市ビジョン（概要版）</p> <p>参考資料4 魅力ある学園都市を目指して～大学コンソーシアム八王子の取組み～</p> <p>参考資料5 ネットワーク多摩HP（抜粋）</p> <p>T o - C o l l a b o 通信 vol.16（2018年3月22日号）</p> <p>季刊ちえん vol.4（2018年4月号）</p>	

6 会議概要（要点筆記）

【行政経営課長】本日は御多用の中、御出席いただきありがとうございます。

本年度もどうぞよろしくお願いいたします。

開会前でございますが、4月1日付けで人事異動がございましたので、職員の紹介をさせていただきます。

—新任職員紹介—

それでは、政策部長から一言御挨拶を申し上げます。

【政策部長】—挨拶—

【行政経営課長】 それでは、本日使用させていただきます資料の確認をさせていただきます。

—資料の確認—

また、本日は行財政調査会の斉藤会長にも御出席いただいております。三部会の連携を深めるため、今後も可能な範囲でご出席をお願いしたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、部会長から御挨拶いただき、行財政調査会規則第6条第1項により部会長が議長となりますので、進行をお任せしたいと思います。

引き続き進行をお願いいたします。

【部会長】 皆様お忙しい中お集まりいただきまして、どうもありがとうございます。今年度も、いろいろな部門にまたがった視点で、どのように一つの地域資源を価値あるものにしていくことができるかを総合的に検討し、行財政の最適化について議論を進めていければと思います。前は「水」という地域資源を取り上げましたが、今年度は「大学との地域連携」ということで、秦野市には東海大学や上智大学短期大学部といった大学がありますので、それらにいかにより新しい価値を見つけ出ししていくかについて、皆さんと一緒に考えられればと思っております。

短い時間かつ数回で結論を出さなくてはいいませんが、よろしくお願いいたします。

議事に移る前に、本日の会議録の署名委員ですが、規定により部会長と部会長が指名した委員1名となっております。名簿順をお願いしたいと考えておりますので、今回は高井委員にお願いします。

それでは、議事(1)平成30年度行財政最適化支援専門部会について、事務局から説明をお願いします。

議事(1) 平成30年度行財政最適化支援専門部会について

【事務局】 —資料1に基づき説明—

大学との地域連携に係る施策をテーマとして選んだ理由の補足として、『人口減少・少子高齢化等に向けた秦野市の行財政経営のあり方 中間報告2018』をお手元にお配りしておりますので、こちらに沿って御説明させていただきます。

行財政経営専門部会において、この３月にまとめたものです。４ページ目の（４）人口の社会減への対応というところで、２段落目に「秦野市は首都圏に位置するものの、都心から５０キロメートルの距離があり、都心部への流出が多くなっている。東海大学の学生が多いという特殊な要因があるにせよ、首都圏とはいえその外縁部であることから、都心部への流出に配慮していく必要がある。」とあります。本市の場合、東海大学生が大根地域を中心として相当数住んでいます。キャンパス自体は平塚市にあり、平塚市内にも多くアパートが建っていますので、相当数の学生が住んでいると思われます。学生を多く抱えていることから、市の人口構造を見てみると他市に比べて１８歳から２２歳までが少し多くなっていますが、それが定着せずに、全国から学生が集まり、また都心に行くなり地元へ戻っていくという特徴があることを御承知おきいただければと思います。

次に（５）人手不足への対応の３段落目ですが、ここで御提言いただいておりますのは、「企業誘致に当たっては、企業も人材の確保に苦慮しており、「人を集めやすい土地」というのも重要な選択材料となることに留意すべきである。この場合、東海大学と企業を結び付け、学生等の地域就業等に向けた支援が必要と考える。」ということです。行財政経営専門部会の委員には金融機関に勤務されている方もいらっしゃり、卒業してから都心部に流れるのではなく、学生と企業を結び付けて秦野市に就職してもらえそうな仕掛けも必要なのではないかという御意見をいただいております。

５ページ目の（１）秦野市の税収の特性について、３段落目に「秦野市は納税義務者の割合が低いことが税財政基盤の弱い理由となっている。これは東海大学の学生が多いことが主な原因として考えられるが、地域では東海大学があることで、大学の地域貢献活動や経済の好循環も見られる。こうした大学立地のメリットを最大限に生かし、いわゆる大学力や学生力を生かしたまちづくりの発想が極めて重要である。」とあります。先程も申し上げましたとおり、相当数の学生が秦野市内に居住していますが、税金を払っているとは限りません。ただ、そうは言っても、ゴミの処理や道路整備の必要はあります。学生の多くはバイクに乗っていますが、ナンバープレートを見ると地方のものが多く、軽自動車税も入らないという状況です。税収的には確かにデメリットも多いのですが、それ以上に、学生がいることでまちづくりにどう生かせるかが、逆に秦野市のメリットになるのではないかという御意見をいただいております。

次に、８ページを御覧ください。（３）大学との連携による「まち・つくり（創造）」ということで、東海大学があつてまちが成り立つ部分もありますので、学生をまちづくりによく活用していくべきであるという御意見をいただいております。

9 ページの (1) 3 段落目では、「地域まちづくりのための人材の育成が課題であり、これには地元の高校や大学との連携を深めながら、次世代に向けた人づくりの必要がある。」としています。市外の企業に勤務する東海大学卒業生から話を聞いたことがあるのですが、秦野市の思い出について聞いたところ、何もない、ただ住んでいただけだと答えていました。地域まちづくりにおいては、ある程度秦野への愛着を植え付ける必要があるのではないかと思います。ということで、いかに学生をまちづくりへ参画させるかという御提言をいただいております。

大学との地域連携をテーマに選んだ補足的な御説明をさせていただきました。以上です。

【部会長】今年度は大学との地域連携に係る施策について議論しようということで、その理由については事務局から御説明いただいたとおりです。2 番目に御説明のあった昨年度のテーマ「秦野名水のブランド活用について」は、この部会での議論に続き、実現に向けていろいろ努力されているとのことでした。今後は、具体的な成果が出るたびに御報告いただけるということでした。今年度の開催スケジュールは、概ね計 5 回のスケジュールで進めていくということでした。

いつもなかなか面白いテーマを選ばれるな、と思います。とてもポテンシャルがあるものだと感じます。少子高齢化が進むことで、東海大学の今の経営そのものが本当に続くのかどうか、あるいは、市内居住の学生が市の経済にかなり貢献しているとは言え、まだまだポテンシャルを生かしきれていないのではないかと。大学をどう活用していくかというのは、秦野市のこれからを考える上でとても貴重なテーマであり、考え甲斐のあるテーマだと思います。いかがでしょうか。皆様から何かございますか。

【委員】いろいろ資料をいただきましたが、机上だけで議論するのではなく、実際に東海大学や上智大学短期大学部がどこに位置しており、どんな提携事業がなされているのか、実際の雰囲気を見てみたいと思います。私は市内在住ですのでなんとなくは分かりますが、市外の方にはイメージが湧きにくいのではないのでしょうか。現場を見学するような機会がありますか。

【事務局】今年度も昨年同様現場を見ていただきたいと考え、現在東海大学と調整中です。次回の会議にでも、大学側の地域連携に係る事務局にも可能な限りご出席をお願いしまして、東海大学内に場所をお借りして会議を開催できればと考えているところです。

【部会長】東海大学の意思決定を誰がどのように握っているかまでは分かりませんが、私立大学の場合にはいろいろな立場の方がいらっしゃると思いますので、できるだけ適切な方とお話できる機会が作れるとよいと思います。事務的で通り一遍なお話をされても、あまり面白くないように思います。でき

れば、キーパーソンになるような方に御出席いただけるとよいですね。他になければ、今年はこのテーマで進めさせていただくことといたします。

議事(2) 大学との連携事業について

【部会長】議事(2)「大学との連携事業について」に移ります。資料2及び3に沿って、担当課から説明をお願いします。

【企画課】—資料2、3及び参考資料2に基づき説明—

【部会長】最初の会議ですので、実際に提携事業としてどんなことをやっているかについて御説明いただきました。それについての御質問等を皆様から受けながら、今後どういう形でこの部会を進めていけばよいかという論点が見えてくればいいかと考えています。いかがでしょうか。相当歴史があつて、事業そのものもかなり多く実施されているという印象を受けました。皆様のほうから、ここは聞いてみたいということはありませんでしょうか。

【委員】情報提供としてお話させていただきます。帝京大学は、メインキャンパスが八王子市にあります。本部は板橋区にあり、そこには医学部、薬学部、附属病院があります。東海大学附属病院も伊勢原市にあり、よく報道番組等では東名高速道路での重大な事故が発生するとドクターヘリが出動する光景を目にします。大学法人で言いますと、帝京大学は学生数が約2万2千人おり、全国14番目になります。東海大学は10番目くらいで、約2万5千人の学生数を抱えています。東海大学は各地にキャンパスをお持ちですが、湘南キャンパスがその中心部だと思いますので、それだけの影響力がある大学であると認識しています。先程御説明がありましたように住民票を移していない学生が多く、そのため秦野市に所得税の納税はありませんが、消費税は払います。つまり、地域において消費行為はしているわけです。ですから、大学があるということは、そのまちの資産であり、多大な経済影響力があると思います。地域のGDP、GRPへの貢献はかなりあると思います。地図を見ると、東海大学前駅は秦野市ですが、大学のキャンパスはちょうど市の境界線があり平塚市に位置しています。電車を利用するのであれば、東海大学前駅の利用者がほとんどでしょうから、そういう意味でも秦野市の経済活動に大きな影響があると思います。秦野市に対する税収としては少ないと思いますが、市民への生業としてはとても大きな影響があるように感じます。大学の規模では10番目と申し上げましたが、参考になるかわかりませんが、最近は大学のランク付けにネーミングがなされています。私達が学生の頃には、こういったランク付けはありませんでした。偏差値で見ると、私立大学ではまず早慶があり、その次にGMARCH（学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政）、その次が日東駒専（日本、東洋、駒沢、専修）と呼ばれ、その次に私が所属する大学も入ってきますが、大東亜帝国と言いまして、大

東文化、東海、亜細亜、帝京、国士舘大学を指します。そのようにネーミングされるということは、全国的に予備校が狙っているからこそだと思います。ちなみに、人口に占める学生数の割合が一番多い自治体は、おそらくこれまで変わっていないと思いますが、抜きん出て京都市です。学生がいると経済的なプラスだけではなく、街そのものに活気が出てきます。学会が開かれる折などに、夏目漱石の『坊ちゃん』で有名な松山を訪れたことがあります、愛媛大学、松山大学などがあり、都心と比べても遜色のない活気がありました。一方、大学のない地方都市では申し訳ないのですが日本の未来が暗くなるような状況です。学生は4年しか在籍しませんが、ぐるぐる回転してずっと来てくれますので、今回テーマに選ばれた大学との地域連携については興味深いところです。情報提供がてら、コメントさせていただきました。

【委員】東海大学の学生が周辺にあるスーパーマーケットで買い物をしますが、そこで支払われた消費税は市の税収になるのでしょうか。

【委員】消費税は現在8%のうち、1.7%が地方消費税ということになっています。ですので、8分の1.7はまず全国の47都道府県で清算します。そこから、GDP、GRPの統計結果に応じて、まず47都道府県に正確に按分します。うち、1.7の半分が、県内の市町村に税交付金として市町村に配付されることになっています。ただし、市町村レベルではGRP統計価を持っていませんので、ざっくり言うと人口で按分します。神奈川県に入ってくる地方消費税をまず半分に、その半分が人口で按分されて入ってきますので、そういう意味でも東海大学があるかないかでは、秦野市の地方消費税交付金の収入の度合いはかなり変わってくると思います。

【部会長】ざっと言ってどのくらいの額になるのでしょうか。

【事務局】データによると、約30億円となっております。

【委員】ダイエーの利益としては法人税として納めてしまうので、秦野市には関係ないのかもしれませんが、そこで働いている市内在住の方に対しては給料として払われますから、学生が消費することで市内の商業に還元されますね。学生1万人が1ヶ月に1万円を払うと、1億円が落ちるということになります。その中に消費税もあり、直接の飲食費もあり、結構な金額になります。

【委員】学生そのものから所得税は徴収できなくても、売り上げやアパートの住居費などで間接的に市民税に還元されるとも考えられます。大学があるということは、直接的な税収入には繋がらなくても、間接的に住民の所得が増えることになります。

【事務局】学生は住民登録しないことが多いので、実際に秦野市内に引っ越してきてもお化けのような状態になっています。国勢調査では住民登録していない場合でも人口として一戸一戸集計しますので、実在の人数と見てよいのですが、秦野市の人口構造を見ると、国勢調査における人口が住民登録に比

べて5千人くらい上回っています。普通は登録者数よりも実在の人が少し落ちるくらいが平均的ですので、秦野市の人口構造は神奈川県内でも特徴的だと言えます。神奈川県内では秦野市、平塚市、伊勢原市が上回っているのですが、秦野市の上回り具合は特徴的にずば抜けています。住基人口で全ての計算をされてしまうと実態よりも数字が落ちてしまい、交付税等含めて相当損している部分があります。

【委員】先進的な地域や大学等、こうなったらよいという事例はありますか。

【事務局】後ほど御紹介させていただこうと考えております。

【部会長】これまで40年近くにわたり実施された提携事業があり、こういうものを行っているという報告はあるのですが、何ができていればその事業が成功といえるのかという視点があまりないように感じました。先程委員がおっしゃっていたことは、例えば、間接的な効果も含めて地域経済に貢献しているということも一つの指標でしょうし、街に活気や賑わいがあるというのもひとつの効果だと思いますし、他にも視点はあるかと思いますが、どういう視点から各事業の効果が言えるのかということについて、一度整理する必要がありますと思います。そういった視点から見たときに、既存の各事業をよりよくするというアプローチもありますし、その目標であれば違う事業の導入の仕方が有り得るのではないかという発想も出てくるとと思いますが、その辺がクリアでないような気がします。賑わいという点では、京都市は学生の滞留の仕方が全く違っており、京都市のほうが街に長く滞留して貢献していくという感じがします。それに対して東海大学の場合、授業が終わると地域とは別のところで活動してしまうような気がします。

【事務局】東海大学前駅は以前大根駅という駅名でしたが、夜の街を見ていると多くの学生で賑わっています。逆に、夏休み時期にはがらんとしていますので、学生が多い街なのだと感じます。市内商店街の中でも東海大学駅前商店街は非常に熱心に取り組んでおり、駅周辺は学生の街といった印象です。次回会議等では実際に御覧いただければと思っています。

【部会長】短期的な効果としては、学生が滞在している4年間で街にどう貢献するかということもあると思います。先程、学生が滞在する4年間で税収が少しありそうだというお話が出ましたが、確かに、税金を払わない学生に対して公共サービスを提供していくことは短期的には収支が合わないかもしれません。しかし、もう少し長期的な視点に立ったときに、ポテンシャルとしてはどうなのか。先程のお話で、東海大学の卒業生に秦野市の思い出やイメージについて聞いたところ、全然ないとの答えだったとありました。つまり、卒業後には市との関係性が全く失われてしまっているということです。もし卒業後も、何らかの形で市との関係性のようなものが継続していけば、ふるさと納税はやはり秦野市を選ぼう、あるいは、起業を思い立ったときに秦野

市に戻って起業しようといった何らかの繋がりが生まれるのではないのでしょうか。少し長期的視点に立つと、その学生から一生涯の間に少しでも還元もらえればよいという視点もあるような気がします。アメリカで寄付金についての話を聞いたことがあるのですが、あちらでは卒業生の大学に対する寄付金の率が高いそうです。学生のときに奨学金を借りて、社会で働いたとき奨学金の返済プラス寄付金を出すということで、トータルで一生涯の間に学校に対するリターンが生まれています。そういった構造が大学ではなく、地域の中に出来るといいように思います。短期では赤字でも、長期でプラスになることも有り得るかもしれません。

【委員】大学があることによって、市民の豊かな生活に直結します。市民大学が適当かどうか分かりませんが、そういった環境が身近にあり、そういった場所があり、結果として市民が豊かになるという視点もあるように思います。

【政策部長】昨日の市議会一般質問の中で、ふるさと納税の話が出ました。ふるさと納税についてアンケートを取ったところ、東海大学の卒業生やOBの方からは、4年間秦野市にお世話になったからだとか、環境が素晴らしかったのだからこれらを維持してほしいというような意見をいただいたとのことでした。先程部会長がおっしゃられたように、長期的な部分で少しずつ貢献されているという動きも出始めているのではないかと思います。

【委員】私が以前神奈川県職員をしていたとき、知事と県内にキャンパスがある大学との学長懇を年1回開いていたように記憶しています。細かい内容までは分かりませんが、やはり学生がいることは県にとってもありがたいことだと思いますので、会合の場を設けているのだと思います。今後ターゲットを絞る上で御参考になればと思います。ただ、あまりオープンになっただけで、所管課をどこにするかも難しいところだったように思います。

【委員】どういう視点で評価するかを考えたときに、これまで秦野市で実施された事業について、評価の仕方は決まっているのでしょうか。いろいろな事業がある中で、この事業にはこれだけのお金を出して、これだけの効果があったといったように評価の仕方がはっきりしていれば、今後議論する上での視点になるかと思います。しかし、今は何もないので、まずそこから決めなくては議論がスタートできないように感じています。先程資料に沿って御説明いただいた中に、大学生が4年間で出て行ってしまい定住しないというお話がありました。大学以外にも人を呼び込もうということで、秦野市がまず取り組んだのは、企業誘致でした。何十年も前のことになりますが、企業の工場を誘致して、そこから進めていこうとしていました。ところが、経済状況が変わり、企業が次々に市外へ移転してしまい、時代的にそぐわなくなっていました。もう一つ、最近の取り組みとしては、ミライエが挙げられます。カルチャーパーク近くのミライエというアパートを活用し、若い人に定

住してもらおうというものですが、働き口がないと定住してもらえません。働き口をいかに作るか、これはどちらかというに移住してくる人の問題、あるいは秦野市としての問題ではないかと思います。私はこれまでの説明を聞いていて、大学生が起業して秦野市に定着するという視点や計画が見当たらないように思いました。大学生に定住してもらうのであれば、大学生に秦野市内で新しい会社を起こすなり、そういうことをしてもらえばいいわけです。新しい事業を起こしてもらうためには、市としてどういった政策を進めていくべきなのか。起業しようと思ってもらえるような政策をやるべきではないでしょうか。御説明いただいた範囲内では、そういう視点が見えないように思いました。

【事務局】 起業と結び付けなくてはいけないという御意見もいただきましたが、基本的には現況の事業の評価というよりは新しいアプローチで、いろいろな提案等をいただきたいと思います。少子化に伴って大学側も2018年問題を抱えており、18歳人口がここで減少に向かいました。大学も生き残り戦略をさまざまに展開しており、学生を集めるには都心のほうが有利ですから、今後東海大学が都心へ移転してしまう可能性もゼロではありません。各大学とも生き残り戦略を賭けて地域連携を進めていますので、その流れに乗り、人的交流も含めて秦野市と東海大学との密接な連携を作った上で、経営が悪化しても出て行かない、つまり東海大がここに根を下ろしてもらえるようなアプローチが必要なのではないかと思います。大学は秦野市にとってひとつの資産ですので、先程申し上げたとおり学生をいかにまちづくりに参画させていくかというのも、今までとは違うアプローチが必要なのではないかと考えております。皆様の御経験や知識の中からはいろいろと御提案いただきたいというのが趣旨ですので、できれば新しいアプローチをいただきたいと思います。

【部会長】 今まで皆さんのお話をお伺いしてきて、出てきた御意見をまとめてみたいと思います。大学との連携をどういう視点で評価できるかというのと、一つには経済効果があります。もう一つには、市民の文化度と言いますか、教育を含めて市民の知的なレベルをどう上げていくか、どう貢献していくかということ。もう一つには、市民サービスの質の向上というのがあります。それが連携することによって高くなっているのかどうかという視点が3点目です。そして、4点目に大学生との関係性ということが挙げられます。関係性というのは、学生が街に滞在してくれて活発になり、お互いに愛着を持つことです。大学の教員と地域との関係性という点が議論されずに抜けていますが、それこそ大学の教員は学生以上に地域に住んでいないと思います。大学生と市なり地域なり地域の住民の人たちが、どのように、どういった関係性を持つが望ましいのかというのが、評価の視点になると思います。もう一

つ、最後に、委員のお話をお伺いして思ったことがあります。どちらかというと市民あるいは市の側から取った評価なのですが、コラボしようと思ったら大学側からの評価や企業・商業側からの評価が必要であり、大学側から見たときにコラボすることの意味を考えると、大学は基本的には教育機関であり研究機関ですので、学生を教育するための場やフィールドとしてとても役に立つことが分かればおそらく協力するでしょうし、研究のフィールドとして役に立つと思ってくれば協力すると思います。あとは、企業側にとっては、大学とのコラボが人材供給のために役に立てばいいでしょうし、市や市民側から見てどういう形が望ましいかということに加えて、大学側や企業側から見たときにどういうことが期待できるかについても特定化していかなければならないと思います。すると、先程東海大学との連携事業の中で出た健康福祉学部や、あるいは行政や政治学を研究する方であれば、当然秦野市でフィールドとして自分たちの研究が出来て、そこでデータをくれて、自分たちの論文が書けるというのは、結構重要なことだと思います。そういったサポートが出来れば、黙っていても、お金を出さなくても調査をやってもらえるという環境が出来るかもしれません。この辺りも、整理するための視点として必要ではないでしょうか。総合して見ると、先程の知的レベルアップという点から考えたときに、公開講座への協力や図書館の利用制度といった既存事業が、本当に充分なのかそうでないのかという協議ができます。また、学校教育に上智大学生が深く関わっている事業が御紹介されましたが、それが本当に学校教育の質を上げたのか上げていないのか。もっと言えば、大学のある市とない市とで比べたときに、教育レベルや市民講座の質がこんなに違うのだと示せるのかどうか、示せないとなればあまり意味がなかったとなりそうですね。それから、だとすれば何かもう少し工夫が出来るのではないかという発想になってくるように思います。大学側から言うと、どうなのでしょう。私はどちらかというと政策に近い仕事ですので、自由にデータを取らせてくれて分析させてもらえるのであれば学生に論文書かせますとなるように感じます。ただ、どこに行けばそういう話ができるのでしょうか。行政側にもいろいろな性格があるかと思いますが、そこをクリアすれば、最先端の研究と社会実験のようなものが行われる都市として、秦野市の成長に繋がっていくかもしれません。

【事務局】 学生と一緒に取り組むには、これまでの場合まず大学にお伺いして先生のツテで学生を紹介していただくという流れになっています。そのため、事務方を通してのコーディネートにまでには至らず、大学とのやりとりには難しさを感じます。知り合いの先生に自らのツテで直接お電話して、研究室にお願いしに行くというような現状では、部会長がおっしゃられたような巻き込み方ができないと感じています。

【部会長】例えば、公的情報のデータ公開が最近話題になっていますよね。大学にお願いに行くだけではなく、公的情報について公開規則でこのように決めているので、誰でも好きに使ってくださいというようなアピールをしていければ、市側から声を掛けなくてもデータを使わせて欲しいという機会がきっかけとなって交流が生まれる可能性もあるように思います。

【委員】まとめてくださった御意見の2つ目に、市民にとってのレベルについてありましたが、東海大学でも夏休みや土日を利用した公開講座を開催されていますよね。キャンパス内は犬の散歩くらいでしか入らないという方や、教室の中までは入りにくいという方、大学は特殊で入りにくいと感じる方もいらっしゃるかと思います。せっかく大学があるのですから、公開講座などをうまく利用して広く市民を巻き込んで、垣根を低くできたらよいですね。大学も経営者側には社会貢献しなくてはいけないというミッションがありますから、秦野市民は市外住民よりも受講料が割引になるといった情報があれば、市の広報を活用しながら広く知らせていけたらよいのではないのでしょうか。これまでの資料を拝見しますと、多くの先生が審議会等の委員に就かれています。逆に秦野市が主催するカルチャーセンターのような事業にも、既に実施されているかもしれませんが、こういった先生方に講義をお願いする、あるいは、市民が大学の公開講座を受講するようなことを進めていけたらよいのではないのでしょうか。大学との提携事業には、需要と供給曲線がありません。ですから、これが儲かっているのか儲かっていないのかという評価が出来ないのです。財政学から言うと当たり前のことで、マーケットに乗らないことだからこそ財政、税金でやるわけです。自動車会社は高速道路を作りません。なぜなら、株主に怒られてしまうからです。マーケットに乗らない公共財なため、財政が担うわけです。その一環として、主だった事業のうち前回は水をテーマに議論しましたが、今回は大学との連携ということですので、建設的な話しかできません。水に係る議論でもあったように、赤字になったとしてもペットボトルを作らざるを得ないわけです。作れば作るほど赤字になることは分かっていますが、非常時や秦野ブランドのためにもやらざるを得ません。私の考えとしては、需要と供給曲線がないから評価はできませんが、定性的に説明できるはずですが、定性的に市民が納得するのか。そのために秦野市の税金を大学との連携のためにこれだけ使っていて、もっと使ったほうが良いという意見も出てくるかもしれません。そういったロジックなのだと思います。大学生は、日帰りですぐ帰ってしまう観光客に比べればさまざまな効果が期待できますし、京都市は大学生の人口密度が一番多い自治体ですが、大学生をお荷物とは思っていません。大学生から直接住民税が取れないというのは、全国どこに行っても同じ条件なわけですから、学生が出て行ってしまえば逆に困ってしまいます。直接的な住民税所得割のプラスアル

ファはありませんが、大学生がいることのメリットは大いにありますので、先程申し上げたようにいろいろな経済循環の中では秦野市の経済に多大な影響を及ぼしていると思います。

【部会長】大学生に対する市民の認識と関係してくるのではないのでしょうか。京都大学の学生は、京都市でとても大切にされています。学生証を持っていることが、京都市で生活しやすい要因にもなっています。東海大学生も、在学中に学生証を持っていることで秦野市にとっても大切にされているという実感を抱く機会が何回かあれば、卒業後に何かしら貢献しようという気持ちになるかもしれません。秦野市内のスーパーでは、買い物の際学生証を持っていると割引になるとのことでしたが、こうした経済的なインセンティブではなくて、プライドと言いますか、東海大生でよかったなと思わせるような環境と言いますか、それはおそらく街がおもてなししているのだと思います。東海大学で4年間学び、社会に巣立ってこれから貢献してくれる人材を街が総力を挙げて育てているのだという感覚があれば、東海大学生も「秦野はいいところだった」と思ってくれるのだと思います。どこまで出来るかは分かりませんが、京都市と京都大学生との関係と、秦野市と東海大生との関係との違うところは以上のようなところかと思います。

【会長】いい御指摘ですが、難しいところもあるかと思います。行財政経営専門部会が出したお手元にある中間報告の中では、皆さんが議論されているように、大学と地域との連携のあり方というのが今後大きな課題になるだろうというのが出発点になっています。これまでの御意見が全て入ってくるのですが、例えば、先程企画課の方が御説明いただいた提携事業は35年にわたるすごい実績だと思います。ただし、これは協働や連携なのではなく、あくまで提携なのだと思います。サービスとして、大学の知を地域に専門的に講座とか委員会といった形で還元しているだけです。中間報告で提言したかったのは、そうではなくて、皆さんがおっしゃるように学生と大学、それから自治体、行政と、市民・地域が一緒になって何かできるのではないか。あるいは、これから地域も大学も行政も、地の利や立地のメリットを生かす時代に入ってきているのではないか、何かするべきなのではないかというのがスタートなのです。そこを考えていくと、この連携事業をさらに発展させるということと、考え方を展開していくということが一つあるわけです。連携ではなく、街づくり協働、協働なのだという事です。先生方がおっしゃるように、では協働するためにはどういうきっかけがあるのか、メリットがあるのか、どうすれば出てくるのか、そこなのです。それについてぜひ、この部会で考えていただきたいと思います。例えば、資料からだけで申し訳ないのですが、これまで35年間の提携事業のうち、運営組織を見ると、本当にこの運営協議会と幹事会とで果たして深い議論が出来るのかと考えてしまいま

す。トコラボが始まってから5年目が経過し、モデル的な事業研究はここで一応締めて、これからは実践しなさい、大学もそういった地域連携・地域貢献を実際にやりなさいということで、東海大学も地域連携センターを作ったわけです。このセンターと、例えばこういう協議会とが今後どのように棲み分けたり機能強化していったら、トコラボをより地域展開していくのか。正に6年目に入って、いい機会が訪れているのだと思います。東海大学はトコラボに5年間取り組んできて、実績を持っています。地域もだんだん分かってきた。私達のほうも、大学・学生と自治体行政と市民がいかにしてタッグを組んでいけばいいのかという点が大きな課題になってきている。そこが出発点にありますので、新たに連携強化をどのようにすればいいのか。その結果として、先程なるほどと思ったのですが、ふるさと納税のお話にありましたが、学生が卒業後湘南キャンパスで4年間勉強して思いやふるさと意識があるということでしたので、そういう繋がりをどうしていくか。これは正に学生サイドです。しかし、先生サイドとすれば、先程起業家のお話がありましたが、先生が地域とのケーススタディのようなものを通して起業家と結び付けて、それが地域とより強まっていき、先生が地域に出ることによって、大学の研究室から地域の問題解決を進めていく。実際に、東海大学がある大根地域は大学と市民が減災に向けて、災害時の支援活動、支援体制を実質的に大学と協力してやり始めています。正に、そういうことを一つ一つこういう中でより強めていけないかなと思います。トコラボの第二段階に入ったことが、ちょうどよいきっかけになりますので、中間報告の中でも、もう一度知の拠点として東海大学を「(仮称)学園都市東海」ということで前面に出し、学生はふるさと、先生方は地域に出て行って研究成果を広めていったら、起業家も教えるというように提言しました。大学をお荷物ではなく、立地特性を目一杯生かしたらどうか、そういったきっかけができないかということで、ぜひこの中間報告の内容を深めていただけたらありがたいと思います。

【部会長】従来の提携では発展性があまりなく、それぞれに関わっている人たちが自発的に協力関係を生み出すような関係性が作り出せていません。それぞれの主体が自発的に協力関係を作り出すという状況が、協働ということなのだと思います。それを作り出すためのきっかけとして、トコラボの機会をどう捉えるかという視点で考えをまとめたらよいのかなと思いました。個別のこれまでの提携事業についての御質問というよりは、それを通してこの会で何を議論していくかについて、いろいろな視点を御提案いただきました。他に御意見等なければ、次に移ってもよろしいでしょうか。

—意見等なし—

次に、他自治体の事例として、資料4「八王子市における学園都市づくりの

取組みについて」、事務局から説明をお願いします。

【事務局】一資料4及び参考資料3、4、5に基づき説明―

【部会長】八王子市における先進事例ということで、しっかりした組織を作り行政と大学との連携をコンソーシアム形式で進めているという御説明でした。規模が違いますので簡単には比較できないと思いますが、八王子市では大学連携に対応する課まで作られています。

【委員】実行する主体はどこになるのでしょうか。

【事務局】大学コンソーシアム八王子が主体となり、八王子市に設置された学園都市文化課と連携を取りながら進めています。

【部会長】実質的な事務局は行政の中にあるのでしょうか。組織上はコンソーシアムという組織ですが、その運営の中核として実質支えているのは行政職員の方か、あるいは大学職員と半々なののでしょうか。

【事務局】この資料を見る限り、市の学園都市文化課が担っているようです。

【委員】大学との折衝も執り行っているのですね。

【事務局】秦野市とは比較にならない程多くの学生数を抱えていますから、行政との結びつきという意味では早くから取り組んでいるのだと思います。

【部会長】規模としては、八王子市内の学生数が11万人に対し、東海大学が2万人と5分の1なので相当違いますし、八王子市は単一の市として大きい自治体です。考えるとすると、秦野市だけではなく、伊勢原市や関連する近隣自治体とどういうネットワークを組んでいくかといった連携の仕方を考えていく必要があるかと思います。秦野市だけではなく、地域で進めていくという視点もあるかと思います。同じことを自治体間で競争する必要はなく、一緒にやることで却って効率的で効果的なこともあるかもしれませんので、そういったものも視野に入れられてはどうでしょうか。

【企画課】広域での取組みとしては、東海大学は地域連携センターが窓口となっていて、それぞれの自治体とやりとりしています。伊勢原市は伊勢原キャンパスがありますので、少し性格的に異なるかもしれませんが、湘南キャンパスは平塚市、大磯町と関連が強いかと思います。ただ、自治体同士が連携して取り組む場は少ないかと思います。今年度から大学からの呼びかけもあり、神奈川県的主导で東海大学と関連のある自治体とで話し合いを持つ場がスタートします。今後は広域自治体間での連携の機会も増えてくるかと思います。

【委員】地域との連携ということで、東海大学と上智大学短期大学部についてお話がありましたが、平塚市と言えば神奈川大学のキャンパスがあったかと思います。どのくらいの学生数なのでしょうか。

【企画課】経営学部と理学部があり、約6千人の学生がいます。平成32年から34年に掛けて、横浜のほうに順次移転される予定になっていますので、今後は跡地利用が課題になってくるかと思います。

【委員】他に秦野市周辺で大学はあるのでしょうか。

【事務局】伊勢原市には産能大学、小田原市に関東学院大学等があります。厚木市にはかつて青山学院大学がありましたが、相模原市へ移転してしまいました。キャンパスの規模でいいますと、東海大学のようにあれだけの学部が同一のキャンパスにあるというのはおそらく珍しいかと思います。学生数1位は日本大学かと思いますが、キャンパスが分散していますので、同一キャンパスにあれだけの学生数がいるのは非常に珍しい特殊な条件なのだろうなと思います。

【企画課】概算では、学生数約2万人のうち6千人弱程度が秦野市在住と聞いております。そういった意味でも、秦野市に与える影響はかなり大きいと思います。

【委員】私はメーカー出身ですので、常に競争戦略を考えます。秦野の水は、日本一おいしい水道水です。秦野市の競争力をいかに高めるかを考えてみると、真っ先に頭に浮かぶのは秦野市に住めば一生涯いい勉強ができる、そういう場があり、そこに東海大学がある。ゆくゆくは、小中高の公教育で、秦野市に來たら小中高から大学、そのあとまで、知的な最高レベルの環境が提供できる。水も最高である。そこを目指してどうやっていくかというのが、メーカーでの戦略です。常に競争に勝つために上から落としていくというものです。

【部会長】秦野市の公教育のレベルが高いというイメージがあるだけでも、ずいぶん人口移動に影響しますね。

【委員】気になるのは、東海大学の立地です。大根地区は、4万から5万弱くらいの人口です。それ以外の人口は、駅で言うと秦野駅や渋沢駅の方面に多くいます。東海大学の連携についてももう少し秦野市全体のレベルで考えようとすると、大根地区周辺の4、5万人との連携に限らず、もっと大きく市全体を含めたものにしていくべきではないでしょうか。現状ではどうしても大根地区だけに限られてしまい、発展性が限られてしまうように思います。

【事務局】通学する東海大学生は、東京方面から来て、秦野市域に入ると鶴巻温泉駅、東海大学前駅で下車します。秦野駅では降りませんから、そういう意味では秦野という地名が頭に入りにくいかもしれません。大学の所在地も、秦野市ではなく平塚市です。

【委員】2018年問題で大学も受験生がどんどん減ってきますし、プラス下宿をしてまで東京の大学に通学するケースが減ってきています。全体的に地元志向が強くなっており、自宅から通うケースが増えています。東海大学も、学生を確保するのが難しくなっていくのではないのでしょうか。母数が減るとともに、親御さんの経済状況もあるのか、地元で通学するとなると、そもそも下宿する学生自体が減っているという状況です。

【委員】不動産業者の方から聞いたところでは、かつての10～20年前と比べて、下宿をする学生数が減っているそうです。中には、2時間3時間掛けて通う学生も多いようです。東海大学は各地に付属高校があり、相模高校出身者は自宅から通いますが、千葉縣市原市にある望洋高校卒業生の中には自宅から通学する学生もいるそうです。私も東海大学出身なので友人も多いのですが、私の学生時代には望洋高校出身者はほぼ下宿していました。さらに、こんなことも言っていました。秦野市で東海大学周辺にアパートを借りて住むと、アルバイトする場所がないため、厚木駅周辺にアパートを借りてそこでアルバイトをするそうです。そして、大学には電車で通う学生がいるということです。その結果、地元の不動産屋さんやアパートを経営されている方は、古いアパートをどんどん壊しています。

【部会長】古いアパートがどんどん壊されたあと、新しいアパートが建つということはあまりないのですか。

【事務局】秦野市内も以前は旧農家の空き地にアパートが建って賑わっていたのですが、軒並み古くなってしまいました。今は逆に、平塚市側が開発され、きれいな建物が並んでいます。減少しつつある下宿生も、平塚市側に住み始めているのが現状です。きれいな町並みで、コンビニもあり、道路も整備されていますので、最寄り駅からは離れますがあちらに住みたくなるのだらうと思います。

【委員】秦野市の経済的なことを考えると、学生と先生と市民のフェイスツーフェイスというソフト面だけではなくて、インフラ的な部分も作っていくよう、広い意味で戦略として考えていく必要があるかもしれませんね。

【事務局】大学に対してはインフラ面でのサポートもしており、例えば、駅から東海大学までの通学路に、長い階段を登っていかなくてはいけない市道があるのですが、1、2年前に東海大学と協力してエスカレーターを設置しました。駅から大学までのルートはあまり水平展開できないような地形なのですが、一方の平塚側は平面な地形が広がっていますので、いろいろな仕掛けができそうに思います。

【委員】道も狭いですよね。

【部会長】一方で大きな視点、長期的な視点からいうと、どういうふうに協働を活発にしていくかという話がありましたが、もう少し短期的に考えると、学生の居住地選択の影響をいかに抑えるかというのも大きな課題の一つなのかもしれません。市内に在住する学生約6千人のうち、市内からどんどんアパートがなくなっていった平塚市のほうに移ってしまうという実態があれば、何らかの対策を打たないといけないように思います。

【行政経営課長】私は昨年水道局におりましたが、古いアパートを壊された大屋さんは、割とすぐにきれいな建物を作るパターンが多かったです。古いア

パートには入居者が集まらないので、新しくしてまた呼び込もうとする方はかなりいらっしゃいました。また、職員採用に関しましては、秦野市職員のうち東海大学出身者が非常に多いです。今年も40数名の新採用職員のうち、10人程おります。そのうち、県外からこちらに下宿し、秦野市がいいところだから就職したという学生も3、4名程おりました。彼らが地元で次男三男という立場かということ、大きな農家の長男で、本当は跡を継ぐ立場けれども好きなところへ行ってもいいよと言われたから秦野市に入庁したという職員もおります。東海大学があることで人材確保が出来ているというメリットは、かねてから受け継がれているのだと思います。

【部会長】 本日の会議では、前半の議論ではどういう視点で評価するのかをもう少しクリアにしないではいけないという点と、後半で出たのはどういう危機のシナリオみたいなものがあるかについても整理することが必要だということがありました。あと、どういうふうに展開していくかという話のなかに、どうやって秦野の競争力を他と差別化するかということが基本的に重要なのだと思いますが、その際協働という視点がとても重要だという話になりました。どういった視点が議論のポイントになるかということについて、整理いただいた上で次回以降お話できればいいかと思います。次回はその整理をしていただくということと、開催場所はいかがでしょうか。

【事務局】 次回は東海大学での開催も含めて、企画課と調整中ですが、東海大学前駅周辺の風景なども見ていただきながら、開催できればと思います。

議事(3) その他

【部会長】 事務局から連絡事項等をお願いします。

【事務局】 一次回会議の日程調整—

【坂野部会長】 他にないようでしたらこれで終わります。ありがとうございました。

—閉会—